

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2011年8月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目：講義理解過程におけるアカデミック・インターアクションに
関する実証的研究

申請者氏名：毛利 貴美

主査 宮崎 里司 (大学院日本語教育研究科教授)
副査 佐久間 まゆみ (大学院日本語教育研究科教授)
副査 池上 摩希子 (大学院日本語教育研究科教授)

本論文は、日本国内の大学や大学院などで、講義担当者および受講者の双方向からのよりよい学びの場を創造し、共同的な社会文化行動としての側面を持つ、アカデミック・インターアクション行動を、「講義場面」を主な調査対象として検証した論考である。研究方法として、従来、未開拓であった日本人大学院生と外国人留学生による講義理解のプロセスで起こったインターアクションの問題と、講義理解に影響する要因について、アイカメラを用いた眼球運動による視線行動の記録と受講者の内省報告による横断的調査、および、初年次の学部留学生の学習日記とインタビューによる一学期間の縦断的調査結果を採用した。その結果、「教えるパラダイム」から「学びのパラダイム」への移行、およびアカデミック機関の組織改革が不可欠であると結論付け、講義担当者と受講者、大学の留学生教育政策に対する問題解決への提言を行うとともに、以下の5点を明らかにすることを目的としている。

- (1) 講義理解の過程には、どのような調整行動が存在するのか。
- (2) 講義の問題解決の過程において、どのような調整行動が存在するのか。
- (3) 問題処理の過程において問題解決を行う参加者は誰か。
- (4) 日本語による講義の受講経験がない留学生には、入学後の一学期間に、どのような理解の過程および問題解決の過程が存在し、かつ調整を行っているのか。
- (5) 講義の受講経験がない NNSJ(上級日本語学習者)と NNSU(初年次学部留学生)と、講義の受講経験が半年以上あり、専門知識のある NNSG(大学院留学生)と NS(日本人大学院生)とでは、理解の過程および問題解決の過程に違いがあるか。

論文は、「序論」、「本論」第2～8章、「総合的考察」第9章、「参考文献」、「巻末資料」から構成されているが、「本論」の部分、第2～3章の先行研究と本研究の中心的枠組(方法論)、第4～7章のアイカメラを用いた横断的調査と第8章の学習日記の縦断的調査の分析結果、および最終章の第9章「講義理解促進に有効な方略、ならびに日本語教育、留学生政策への提言」が、過不足なく論じられている。とくに、アイカメラを用いたマイクロ面のアカデミック・インターアクションの分析については、調査方法、調査結果、分析と考察Ⅰ(講義理解のプロセスの要因)、Ⅱ(問題処理の管理のプロセス)という順に、実証的な成果がまとめられており、ほぼ妥当な結論を導き出

しているといえる。以下、各章の概要を記す。

序論では、問題の所在に続き、第二言語による講義理解研究に関する主な流れと、その問題点、ならびに日本の留学生教育政策の現状と問題点に加え、研究内容として、アカデミック領域での接触場面におけるインターアクション行動分析や研究目的が記述されている。

続く第2章では、本研究の全体的な構成として、アカデミック領域での接触場面である講義の理解に関する先行研究を取り上げ、「知識とスキーマ理論」、「講義の聴解に影響を与える要因」、および「講義理解のためのストラテジー」の研究について概観している。

第3章では、本研究の中心的枠組みとして、アカデミック・インターアクションの一つである講義理解場面を、「講義担当者、受講者間におけるインターアクションによって創造されることばの共同体であり、かつ学びの場」と定義し、講義担当者および受講者の双方向からのよりよい学びの場を創造するためのインターアクション行動は、共同的な社会文化行動としての側面を持つものであると捉えた。さらに、アカデミック・インターアクション場面における、「管理のプロセス」理論を援用し、講義理解のプロセスをマイクロ・マクロ両面から、「規範からの逸脱」、「逸脱への留意」、「評価」、「調整計画」、「調整遂行」という5段階に当てはめて分析を行い、「言語スキーマ」および、「対人コミュニケーション・スキーマ」の定義によって分類を試みた。

第4章から第7章までは、アカデミック領域におけるインターアクション行動ならびに問題点を明らかにするために、第一講義場面調査として、アイカメラを用いて調査を行った結果について分析されている。この調査では、第一次データとして、日本人大学院生(NS)9名、大学院留学生(NNSG)9名、上級日本語学習者(NNSJ)9名を調査対象者とし、6分間の講義ビデオを視聴する際にアイカメラによる眼球運動の記録を行った。その後、第二次データとして、眼球運動の記録を再生し、フォローアップ・インタビューを行い、この視線の「行動」と、それに伴う「意識」の記録を分析の対象とし、講義理解のマイクロ調整過程におけるアカデミック・インターアクション行動や問題を詳細に検証した。以下4章から7章までの各章を詳述する。

第4章では、検証作業として、眼球運動に関する先行研究の概要を述べ、本研究で使用する用語の定義付けを行い、アイカメラによる調査の方法と調査の実施について説明するとともに、データ解析から、生理学的見地において定量的データ解析を行い、

最初の文字認知過程における注視時間、最初の文字認知過程後の戻り読み回数、語句への再注視時間、ならびに講義担当者の身体への注視回数と注視時間について検証した。視線行動の記録を解析した結果、調査対象者の属性や語句によって、文字認知過程における注視時間に違いが確認された。

第5章では、定量的な解析を行い、眼球運動の軌跡から得た、以下の(1) - (4)に示す「行動」のデータ分析を行い、アイカメラによる視線行動の記録を解析した結果、調査対象者の属性や語句によって、文字認知過程における注視時間と注視回数に違いが確認された。

- (1) 最初の文字認知過程における注視時間
- (2) 最初の文字認知過程後の戻り読み回数
- (3) 語句への再注視時間
- (4) 講義担当者の身体への注視回数と注視時間

第6章では、フォローアップ・インタビューによって得た内省報告、つまり、調査対象者の「意識」のデータから、講義理解時に想起したスキーマおよびストラテジーについて分析を行った。

そして、第7章では、第6章と同じ、調査対象者の「意識」のデータから、講義理解に問題が生じた際の過程を分析し、その要因と調整行動について検証を行った。続いて、理解に問題が生じた際のプロセスと、その解決のためのアカデミック・インターアクション行動について、「規範からの逸脱があった際の留意の対象」「否定的評価を行った原因」「問題解決の調整行動」の3点を中心に分析が試みられている。

第8章では、第5章から第7章までのアイカメラによる調査による分析結果が、実際の講義理解の場面においても実証されるかを検証するため、第一講義場面調査方法として、学習日記を用いて検証を行っている。この調査では、大学文系学部初年次の留学生(NNSU)5名を対象に、学習日記と参与観察の記録を分析し、以下のような検証結果が得られた。

- (1) 受講者である留学生の自己評価による理解度の変化
- (2) 自己評価による理解度が低い講義における言語能力への留意と調整行動
- (3) 自己評価による理解度が高い講義における言語能力への留意と調整行動
- (4) 講義担当者の文法外コミュニケーション行動に対する留意と評価
- (5) 縦断的調査の過程で確認されたストラテジーと意識の変化

最終章である第9章では、全ての調査結果から、本研究で明らかになった講義理解の過程におけるインターアクション行動の特徴と問題分析に基づき、アカデミック領域における講義理解促進に有効な方略ならびに日本語教育および留学生教育政策に対する提言を行い、「学びを生む場」としての「学びのパラダイム」による講義ではなく、教員が一方的に知識を提供し指導する、「教えるパラダイム」による講義が行われていることを示した。分析結果から、講義を「学びを生む場」とするためには、講義担当者監督下では、受講者側の理解のために、①受講者が自分自身で学習を管理できる「受講者監督下の調整」を可能にする。②講義の談話に関わる調整の必要性、③文字情報や映像などの提示方法の工夫、④講義担当者と受講者間の対人コミュニケーション行動の機会を設ける。そして、受講者側の「よりよい学びの場」としての講義場を創造するには、講義担当者、受講者側の双方からの取り組みとして、9章にある、「図9-2 より深い学びを生む講義とアカデミック・インターアクションの関係」が求められると考えた。この「より深い学びの段階」には、新たな知識を構築し、創造する段階があり、その先では、受講者が大学で学んだことを社会的文脈の中に生かすという段階に達することが望まれる。その「学びの場」では、講義担当者は、学習者にとっての「学習環境デザイナー」であり、「支援者」でなければならず、講義理解の場面は、学生の学習を生み出す「学びの場」の最たる場であり、日本語教育と留学生教育の連携の下に、アカデミック・インターアクション能力の育成およびその問題解決のための体制づくりこそが喫緊の課題であるため、大学および講義担当者の役割と責任は重いと結論づけている。また、第9章の9.2「学びを生む講義の実践に向けての提言」に関しては、外国人学部留学生に対する初年次の日本語教育、より実質的で有効な日本語学習のための方法論を提案する結論に仕上がっている

以上、各章に関する詳述から、多様化する大学学部留学生に対する日本語教育の目的と方法を、アカデミック・リテラシーの観点から捉え直そうとしており、講義理解における実際の接触場面を対象とした詳細で多層的な調査が進められている点が評価できる。さらに、学部留学生の学習日記による講義理解の問題解決における調整行動の実態を把握したという点において、意欲的で可能性に満ちた日本語教育学の論文であると認められる。かつ、結びの部分では、「講義担当者への提言」、「日本の高等教育機関への提言」ならびに、「今後の留学生向け日本語教育政策への提言」という3つの提言が示されているが、学びの場を創生するアカデミック・リテラシーの醸成につな

がる、高次の思考段階の到達をめざすことが、本研究の成果でもある。

なお、課題となっていた、学習日記を扱った箇所の調査や分析、ならびに、現在、大学の講義では、NS 大学生に対しても創意工夫をもって組み立てないと内容理解が進まない現状があり、リカレント教育の必要性を含めた、日本の大学教育の位置づけや意義の根幹を問う問題でもある。つまり、講義を受ける留学生側だけが調整行動を求められるのではなく、講義を提供する教員側も含め、「講義は学びの場であるべき」という理念を構築する申請者自身の考えを展開すべきであるという指摘にも、指導を通し、自らの気づきや再考察によって、丁寧改稿で対応していると判断できる。さらに、日本語教育の中で位置付けられ、講義の文を越える談話的側面を理解過程と関連付け、「講義スタイル」とは何を指すのかについても十分に説明し、日本語の講義理解に関する先行研究の中に本研究を位置づける工夫がなされている。

特筆すべきは、講義を受ける留学生側に加え、講義を提供する教員側も変容が求められるという結論部分である。従来、「できない学習者を、どうすればできるようにさせられるか」に集約されがちであった言語習得の議論を「いかにすれば互いに理解の促進が図れる作業となるか」に転換させたもので、参加者双方の成長につながる重要な提言であるといえよう。加えて、アカデミック・インターアクションによる調整行動に関して、講義担当者側から発信された情報が、受講者側の理解のプロセス上の精緻化によって、言語的規範よりさらに深部にある文化的、そして個人的規範に到達し、これまで自己が持っていたスキーマが変容し、新たなスキーマを形成することを最終的なゴールとするスキーマの新たな捉え方の提唱には、先行研究では、十分に読み取れなかった本研究の独創的なアカデミック・スキーマの位置づけが確認された。

本稿は、多くの先行研究に当たっており、今後の研究の拡がりを見据えている点などに、申請者の論究力や課題遂行力も感じ取れるものの、今後の研究を発展させる上で、完成度をさらに高めるための課題も指摘された。具体的には、留学生教育に寄与する関係者の FD (Faculty Development) プログラムの提案、ならびに PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルの構築については、今後の留学生政策を考える上で、講義担当者が具備するアカデミック・リテラシーに対する教育観が、留学生に与える影響を、複合的な視野から検証する必要がある。また、9章でも触れられているが、講義理解に関するさまざまな問題は、留学生だけではなく、日本人母語話者学生を含めた学部生や大学院生全体の問題として捉えていかなければならない。そうし

た問題に対し、日本語教育が、どのように主体的に関与し、解決に向けた提言が用意できるのかは、今後不可欠な課題となりうるが、申請者がこれまで培ってきた実践教育経験を通して得られた知見、分析力ならびに検証力によって、対応できるものと思われる。

以上、本研究の評価、ならびに今後の課題とすべき項目について詳述した。とくに、講義理解過程には、一方的な知識の提供ではなく、双方向からのアカデミック・インターアクション行動が、「よりよい学びの場」を存在させ、より高次の学びが生じる段階へと到達させるために有効であると考えられた点は、今後の留学生問題を考える上で、大きな研究テーマであり、緻密なデータ分析に基づいた、具体的かつ詳細な検討が試行されていることは、大きな評価点であると言える。よって、本論文は、学術研究として高く評価することができ、本論文を以って博士学位請求論文に値するものとする。